

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 20

事務事業名	第5次大村市総合計画策定事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	赤瀬雅昭	内線	226

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務監理費
目	6	企画費
事業コード	310000	第5次大村市総合計画策定事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	平成28年度～平成37年度までの大村市		
意図 対象をどのような状態にしたいか	長期的なビジョンや戦略的な視点をもって、第5次大村市総合計画を策定し、平成28年度～平成37年度までのおおむね10年間の本市のあるべき姿と進むべき方向性を描く。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	引き続き長期的なビジョンや戦略的な視点をもって行政運営を行うために、次期総合計画の策定を行う。策定については、現行計画の課題分析・市民ニーズの把握・経済社会分析等を行う必要があるため、業務の一部をコンサル業者に委託をする。		
事業期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度
実施方法	直営、委託		
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 庁内検討会議開催回数(市民会議含む)	計画値		5	30	12		
		実績値	回		6	43		12
		達成度	%		120.0%	143.3%		
活動指標	②	計画値						
		実績値						
		達成度	%					
成果指標	① 第5次大村市総合計画の策定	計画値		0	0	1		
		実績値		0.0	0.0	1		
		達成度	%					
成果指標	②	計画値						
		実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	2,780	0	5,120	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		2,780	0	5,120				
② 人件費(千円)	0	3,855	6,252	0	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.45	0.80					
時間外勤務(時間)		227	305					
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	6,635	6,252	5,120				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	基本構想及び基本計画の策定のため、第5次総合計画策定体制の下、作業を進めてきた。平成28年9月議会へ基本構想部分を議案として上程し、可決された。今後は、配布のための製本作業等を進めていく。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市のまちづくりを、長期的なビジョンや戦略的な視点をもって推進することを目的に計画を策定するため、事業実施の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市が今後進めていくまちづくりの計画の策定事業であり、市の関与は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	第4次大村市総合計画の計画期間は平成27年度までとなっている。今後、社会経済情勢の変化など時代の潮流に対応しながらまちづくりを進めるには、最上位計画となる新しい総合計画が必要であり、これを策定し共有することで、市全体のまちづくりの指針とすることができる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	効率的な行政運営を推進していくために、総合計画の策定は非常に重要である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	総合計画を策定するための、基礎調査(市民アンケート・現行計画の課題抽出・社会経済状況調査等)部分を市が実施し、その基礎調査等の分析や施策体系等の提案などの各種支援業務を専門性のある業者に委託しているのみであり、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】 今後の方向性 終了

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定		終期設定			
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。